

ピノキオ作業所

ピノキオ作業所さんが利用者さんの仕事づくりと工賃向上に期待を込めているのが「乾燥野菜」の加工販売です。これまでも自家菜園で採れた野菜の販売をされていたのですが、あまり形の良くない大根や椎茸を干して販売してみたところ、お客様からの評判が大変よく、本格的に商品化に取り組むことにされました。

おすすめは、そのままでも食べられる切り干し大根『おつまみだいこんほしちやいました』です。太めの大きさが食感がよく、大根の甘さが感じられるのがウリです。自家製の、採れたての大根だからこそ出来る味なのだそう。カットした大根をトレイに均等に並べたら、2日間乾燥機にかけ、その後天日干しをして熱をとります。熱がとれたら計量し、袋詰めをしてヘッダーをつけます。

初めは天日干しのみで始められましたが、昨年は製造した500袋が完売だったため、今年は乾燥機を導入し、より生産量を増やしていこうと意気込んでおられます。パッケージもよりインパクトのあるものに改良をされました。

商品開発にも積極的に取り組んでおられ、乾燥野菜シリー

ズとして新たに「かぼちゃ」「冬瓜」「にんじん」を増やされました。かぼちゃはスープやグラタンに、冬瓜は肉巻きに、などの美味しいレシピもスタッフさんで考案され、利用者さん、スタッフさんが協力し頑張っておられます。



事業所
連絡先

社会福祉法人ピノキオ福祉会
ピノキオ作業所
堺市中区土師町4-14-10
TEL/FAX : 072-239-2584

新年度目前!

工賃向上計画を作成中...



工賃向上計画作成で工賃アップ

平成24年度からすべての就労継続支援B型事業所で工賃向上計画の策定が義務付けられました。

計画づくりは面倒に感じることもあるでしょうが、一方で計画シートを提出していただくことで様々な支援とつながる機会が生まれる他、実際に計画を策定している事業所は策定していない事業所よりも比較的工賃が高いというデータもあり、計画の策定は工賃アップを目指す上で大変重要なものとなっています。

工賃向上計画支援事業はこの3月末で一旦終了しますが、それぞれの事業所におかれましては引き続き計画づくりとそれに基づく取り組みを今後も継続することが重要であると思われまます。

計画づくりについてのご相談

新年度の工賃引上げ計画シートの提出は新たな計画シートが提示される4月以降になるようですが、各事業所の新年度の計画は、もうそろそろ固まっていくなかかもしれません。もし、まだ計画の内容についてお悩みのことがあるようでしたら遠慮なく相談窓口の方までお声かけいただければと思います。

必要であれば事業所の方へも訪問をさせていただきますので計画を策定中の場合はぜひご活用ください。

「受発注コーディネートの現状とこれから」



平成24年度から始まった工賃向上計画支援事業も今月をもって終了します。

平成24年度の大阪府の月額平均工賃は10,072円で、第4次大阪府障がい者計画に掲げられた平成26年度目標工賃12,300円を目指し、これまで企業等と事業所をつなぐ受発注コーディネート業務に全力で取り組んでまいりました。



表1 月別売上推移

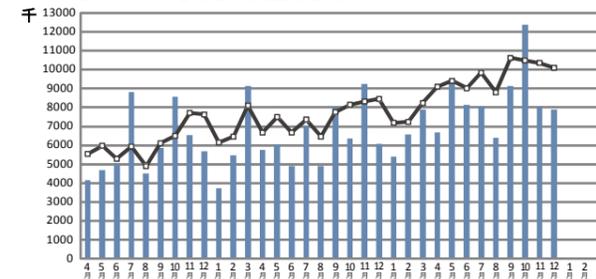


表2 月別売上推移(役務)

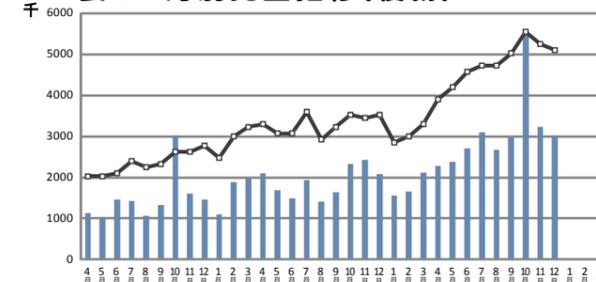
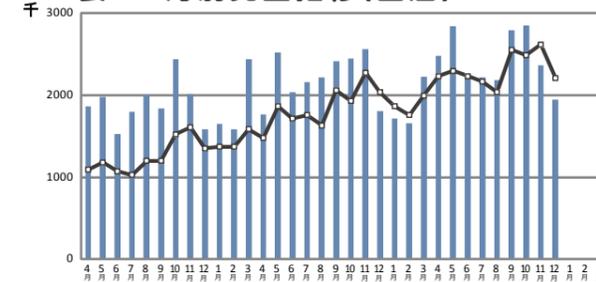


表3 月別売上推移(出店)



※平成24年4月～平成26年12月までの推移です 棒グラフ…売上高 折れ線グラフ…受注件数

この3年間の取り組み成果をお示しする1つのデータとして、受発注コーディネートによる受注高と取引件数の推移【表1】をご覧ください。工賃向上を目指すうえで大きなテーマとなる販路開拓&事業所へのマッチングを地道に行った結果として、この3年間で受注高及び取引件数とも上昇していることが見てとれます。そして、特に役務作業(下請け作業)【表2】と、出店(販売)の機会【表3】を増やすために注力しました。

受発注コーディネート支援の要望として圧倒的に多いのがこの2分野で、特に役務作業については、「作業量の確保」、「様々な利用者が関われる作業」、「専門性や設備が不要」などの理由から多くの事業所が仕事を求めておられる状況です。

また、出店(販売)の機会が欲しいというご要望も少なくありません。「自分たちが一生懸命作った商品だけけど売場がなくて困っている」というお声をよく耳にします。

私たち受発注コーディネーターはこうした声に少しでもお応えするため、企業、行政、教育機関、医療機関、福祉機関、その他団体をできる限り隈なく回り、新しいお客様と出会えるよう邁進してまいりました。

今年度ももちまして工賃向上計画支援事業は終了となりますが、まだまだ残された課題は山積しております。今後の工賃向上を考えるうえでのテーマはいくつもありますが、その中でも地域での共同受注ネットワークの構築があります。私たちがこれまでの受発注コーディネートを進めるうえでも、「共同受注」、「共同制作」、「共同販売」という発想のもと、地域の事業所ネットワークを活用した共同受注を模索してまいりました。事業所ごとの強みを活かし仕事を共同化することで、生産力の向上やオリジナリティのある商品開発が可能となります。地域において共同受注を進めるために、フォーマル、インフォーマルを問わず共同受注ネットワークを構築することが、これから工賃を向上させるための糸口となるのではないのでしょうか。

